

## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月1日

上場会社名 株式会社スカパーJSATホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 9412 URL <https://www.skyperfectjsat.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 真治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 横水 伸次 TEL 03-5571-1500  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月3日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	58,772	58.0	4,646	7.2	5,090	12.2	3,321	12.9
30年3月期第1四半期	37,195	△6.3	4,334	△30.8	4,535	△27.8	2,941	△31.3

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 2,791百万円 (△25.4%) 30年3月期第1四半期 3,740百万円 (296.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	11.18	—
30年3月期第1四半期	9.91	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	368,929	219,715	58.8	729.78
30年3月期	359,343	219,634	60.3	729.48

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 216,751百万円 30年3月期 216,661百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,500	15.8	16,500	5.4	17,000	1.7	11,500	1.3	38.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	344,603,700株	30年3月期	344,603,700株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	47,595,852株	30年3月期	47,595,852株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	297,007,848株	30年3月期1Q	297,007,848株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年8月2日に証券アナリスト、機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しの動きや、国内の企業収益、雇用環境の改善を背景として、緩やかに回復しております。

当社グループを取り巻く環境としては、メディア事業の分野では既存の有料放送市場が成熟している一方で、巨大資本を背景としたインターネット動画配信事業者が次々と参入し、コンテンツ獲得及び加入者獲得の両面で競争が激化しております。宇宙事業の分野では船舶・航空機向けの移動体衛星通信や携帯電話基地局向けバックホール回線需要が拡大する一方で、グローバルマーケットにおいて海外衛星オペレーターとの厳しい価格競争に直面しております。また、世界レベルで多くのベンチャー企業が立ち上がるとともに新たな事業者が宇宙ビジネスに参入し、安価なロケットの開発や大規模な低軌道衛星通信システムプロジェクトを推進するなど、ビジネスの環境が大きく変化しようとしております。

このような経済状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結経営成績は、次のとおりとなりました。

区 分	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増 減 率 (%)
営 業 収 益	37,195	58,772	21,577	58.0%
営 業 利 益	4,334	4,646	311	7.2%
経 常 利 益	4,535	5,090	555	12.2%
税金等調整前四半期純利益	4,535	5,096	561	12.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,941	3,321	380	12.9%

累計加入件数減少により視聴料収入が11億円減少いたしました。Xバンド衛星通信中継機能等の整備・運営事業（以下「Xバンド事業」）の衛星1号機引渡による売上230億円により、営業収益が216億円増加いたしました。

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりです。（業績については、セグメント間の内部営業収益等を含めて記載しております。）

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来「宇宙・衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙事業」に変更しておりますが、セグメント別の業績に与える影響はありません。

<メディア事業>

・コンテンツの差別化

オリジナル番組投入による競合サービスとの差別化として、BSスカパー！初のオリジナルアニメ「グラゼニ」を放送いたしました。

またスポーツコンテンツでは、昨シーズンに続き、プロ野球2018年シーズンのセ・パ12球団公式戦全試合を視聴できる「スカパー！プロ野球セット」を販売し、加入者の維持・拡大を図っております。

・サービスの差別化

平成29年12月1日より平成30年3月31日まで実施し好評を博した「スカパー！新基本パック複数台無料キャンペーン」を平成30年9月末日まで延長いたしました。ご家庭内の複数のお部屋で視聴出来る環境を増やし、接触人数・接触時間の増加及び満足度の向上を図り、解約抑止と加入者数の増加を目指します。

・新たな収益の獲得

平成30年6月に株式会社電通、株式会社アカツキ、株式会社東北新社と共同でTHRee entertainment社を設立いたしました。THRee entertainment社は、音楽ライブコンテンツの海外向け放送権・配信権の販売、スポーツ・音楽におけるファンコミュニケーションアプリの開発提供など、エンタテインメント領域においてコンテンツホルダーと共にコンテンツの企画・制作・運用を行うことを目的として設立した新会社であり、当社グループは、今後THRee entertainment社との連携により、新規事業領域への取り組み強化を図ってまいります。

また、平成30年5月よりスカパー！のお客様に向けた付加価値サービスとして福利厚生サービス「スカパー！ベネフィット」を、7月より電子雑誌読み放題サービス「スカパー！マガジン」の提供を開始しております。

当第1四半期連結累計期間における加入件数は次のとおりとなりました。

新規加入件数	再加入件数	解約件数	純増減数	累計加入件数
108,561件	46,006件	147,122件	7,445件	3,269,838件

前年同四半期比では、新規加入及び再加入件数は25千件増、解約件数は11千件増、純増減数は14千件増となりました。また、累計加入件数は前年同四半期末比44千件減となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のメディア事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	26,620	25,064	△1,555	△5.8%
セグメント間の内部営業収益等	804	792	△11	△1.5%
計	27,424	25,857	△1,567	△5.7%
セグメント利益	1,005	797	△208	△20.7%

累計加入件数減少等により、視聴料収入が11億円減少し、番組供給料が9億円減少いたしました。

#### <宇宙事業>

##### ・宇宙・防衛ビジネス

防衛省より受注したXバンド事業衛星1号機につきましては、平成30年4月の打ち上げに成功しております。

また、政府の宇宙開発案件への取り組みに関して、総務省公募案件「衛星通信における量子暗号技術の研究開発」への参画が決定いたしました。本研究開発においては、超小型衛星に搭載可能な量子暗号通信技術を開発し、安全性の高い衛星通信網の実現を目指します。

##### ・グローバル・モバイルビジネス

インド洋や太平洋の船舶向けインターネット接続サービスとして、従来の「OceanBB」よりも高速な通信を実現する次世代サービス「OceanBB plus」の提供を平成30年4月より開始いたしました。

また、航空機向けインターネット接続サービス事業者に対する衛星回線の提供については、導入機数の増加や機内利用の拡大により、堅調に推移しております。

##### ・新たな技術の活用や事業領域拡大への取り組み

Planet Labs Inc.の保有する多数の超小型地球観測衛星群により高頻度で撮影された衛星画像販売サービスに関しては、政府系機関を中心に、民間でも農業・災害対策・遠隔監視等の分野で需要が拡大しており、順調に契約を獲得しております。

##### ・衛星運用の安定性及び信頼性の確保と効率化

平成30年4月にSuperbird-B2（軌道位置：東経162度）の後継衛星であるSuperbird-8（軌道上名称：Superbird-B3）の打ち上げに成功し、7月より運用を開始しております。この衛星はKuバンドとKaバンド高性能トランスポンダを搭載し、主に国内のお客様向けに衛星通信サービスを提供いたします。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の宇宙事業の経営成績は次のとおりとなりました。

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (百万円)	増減率 (%)
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,574	33,708	23,133	218.8%
セグメント間の内部営業収益等	1,949	1,833	△116	△6.0%
計	12,524	35,541	23,016	183.8%
セグメント利益	3,531	4,034	502	14.2%

Xバンド事業衛星1号機引渡により営業収益が230億円、同衛星の売上原価計上等により営業費用が225億円増加いたしました。

なお、上記に記載した項目以外の主な損益の状況は、次のとおりであります。

・営業外損益

有利子負債の増加により支払利息は前年同四半期比1億円増加の3億円となりましたが、Xバンド事業債権に係る受取利息増加等により受取利息は前年同四半期比2億円増加の5億円となったこと等により営業外損益は純額で4億円の利益となりました。

・法人税等合計

税金等調整前四半期純利益51億円に対し、法人税等合計17億円（税効果会計適用後の法人税等の負担率は34.2%）を計上いたしました。

また、EBITDAは前年同四半期比4億円増加の113億円となっております。

（注）EBITDAは、親会社株主に帰属する四半期純利益、法人税等合計、支払利息、減価償却費、のれん償却額の合計として算定しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は3,689億円となり、前期比96億円増加いたしました。

流動資産は、現金及び預金と有価証券の合計額が前期比68億円増加したこと等により、前期比88億円増加いたしました。なお、仕掛品がJCSAT-17の調達に係る支払による増加や、Xバンド事業衛星1号機打ち上げに伴う売上原価への振替による減少等により純額で192億円減少した一方で、売掛金及びリース債権の合計がXバンド事業衛星2号機に係る債権回収や、Xバンド事業衛星1号機打ち上げに伴う債権計上等により純額で231億円増加しております。

有形固定資産及び無形固定資産は、設備投資55億円があった一方で、減価償却費57億円、のれん償却額2億円等により、前期比5億円減少いたしました。

投資その他の資産は、当社グループとIntelsat S.A.が共同事業（以下「Horizons 3e事業」）を行う目的で設立した持分法適用関連会社Horizons-3 Satellite LLCへの投資及び貸付等により、投資有価証券が6億円、長期貸付金が15億円増加したため、前期比13億円増加いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,492億円となり、前期比95億円増加いたしました。

主な増加はXバンド事業やHorizons 3e事業に関する借入れ等による有利子負債の増加121億円であり、主な減少は未払金の減少33億円であります。なお、Xバンド事業やHorizons 3e事業に必要な資金調達は、取引銀行と締結したコミットメントライン契約によっております。

当第1四半期連結会計期間末における非支配株主持分を含めた純資産は2,197億円となり、前期比1億円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加6億円であります。また、自己資本比率は58.8%となり、前期比1.5ポイント減少いたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、のれん償却額の合計111億円に加え、前受収益の増加54億円がありましたが、未払金の減少33億円及び法人税等の支払30億円等により、79億円の収入（前年同四半期は119億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出67億円、長期貸付けによる支出23億円、関係会社株式の取得による支出12億円等により、101億円の支出（前年同四半期は48億円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入135億円、長期借入金の返済による支出17億円、配当金支払による支出26億円等により、91億円の収入（前年同四半期は40億円の収入）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前期比68億円増加し、531億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績につきましては、平成30年5月9日公表の「平成30年3月期決算短信」に記載の連結業績予想を変更しておりません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,005	31,872
売掛金	57,997	80,049
リース債権	2,111	3,169
有価証券	20,299	21,199
番組勘定	1,504	262
商品	719	662
仕掛品	44,131	24,960
貯蔵品	355	304
未収入金	2,368	640
その他	2,620	3,791
貸倒引当金	△529	△489
流動資産合計	157,585	166,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,088	10,027
機械装置及び運搬具（純額）	18,118	16,926
通信衛星設備（純額）	96,961	93,832
土地	2,950	2,924
建設仮勘定	14,674	19,183
その他（純額）	3,792	3,632
有形固定資産合計	146,586	146,527
無形固定資産		
のれん	3,579	3,360
ソフトウェア	6,730	6,480
その他	69	69
無形固定資産合計	10,379	9,910
投資その他の資産		
投資有価証券	18,522	19,132
長期貸付金	12,950	14,445
繰延税金資産	10,038	9,272
その他	3,282	3,220
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	44,792	46,070
固定資産合計	201,758	202,507
資産合計	359,343	368,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	340	276
1年内返済予定の長期借入金	4,303	5,800
未払金	11,826	8,564
未払法人税等	3,382	1,676
視聴料預り金	8,592	8,924
前受収益	2,462	7,898
賞与引当金	567	271
資産除去債務	113	111
その他	7,949	5,535
流動負債合計	39,539	39,058
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	68,463	79,040
繰延税金負債	472	403
役員退職慰労引当金	6	6
退職給付に係る負債	5,636	5,715
資産除去債務	2,168	2,177
その他	3,422	2,812
固定負債合計	100,169	110,155
負債合計	139,709	149,214
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	158,054	158,054
利益剰余金	75,487	76,136
自己株式	△26,268	△26,268
株主資本合計	217,274	217,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196	350
繰延ヘッジ損益	△1,844	△869
為替換算調整勘定	1,294	△394
退職給付に係る調整累計額	△259	△258
その他の包括利益累計額合計	△612	△1,171
非支配株主持分	2,973	2,964
純資産合計	219,634	219,715
負債純資産合計	359,343	368,929



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業収益	37,195	58,772
営業原価	23,855	44,918
営業総利益	13,339	13,854
販売費及び一般管理費	9,005	9,208
営業利益	4,334	4,646
営業外収益		
受取利息	296	484
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	86	98
為替差益	—	39
その他	115	148
営業外収益合計	505	777
営業外費用		
支払利息	226	317
為替差損	44	—
その他	34	15
営業外費用合計	305	333
経常利益	4,535	5,090
特別利益		
受取損害賠償金	—	6
特別利益合計	—	6
税金等調整前四半期純利益	4,535	5,096
法人税、住民税及び事業税	1,652	1,517
法人税等調整額	31	226
法人税等合計	1,684	1,744
四半期純利益	2,851	3,352
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△90	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,941	3,321

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	2,851	3,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	138
繰延ヘッジ損益	1,387	972
為替換算調整勘定	△501	△1,689
退職給付に係る調整額	1	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	16
その他の包括利益合計	888	△560
四半期包括利益	3,740	2,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,741	2,763
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	28

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,535	5,096
減価償却費	5,870	5,742
のれん償却額	219	219
受取利息及び受取配当金	△303	△491
支払利息	226	317
持分法による投資損益 (△は益)	△86	△98
売上債権の増減額 (△は増加)	8,666	△22,075
番組勘定の増減額 (△は増加)	456	1,241
未収入金の増減額 (△は増加)	392	1,728
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,470	19,280
未払金の増減額 (△は減少)	△6,742	△3,259
前受収益の増減額 (△は減少)	5,309	5,437
リース債権の増減額 (△は増加)	53	△1,057
その他	△1,018	△1,119
小計	14,109	10,962
利息及び配当金の受取額	235	479
利息の支払額	△322	△556
法人税等の支払額	△2,129	△3,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,892	7,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,115	△5,324
無形固定資産の取得による支出	△353	△1,342
投資有価証券の取得による支出	△567	—
関係会社株式の取得による支出	△275	△1,196
長期貸付けによる支出	△550	△2,313
その他	16	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,845	△10,139
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△64	△56
長期借入れによる収入	14,967	13,459
長期借入金の返済による支出	△8,006	△1,675
配当金の支払額	△2,899	△2,613
非支配株主への配当金の支払額	△30	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,966	9,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	△46
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,967	6,767
現金及び現金同等物の期首残高	46,150	46,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	57,118	53,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	26,620	10,574	37,195	—	37,195
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	804	1,949	2,754	△2,754	—
計	27,424	12,524	39,949	△2,754	37,195
セグメント利益	1,005	3,531	4,536	△202	4,334

(注1) セグメント利益の調整額△202百万円には、セグメント間取引消去30百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△232百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	メディア事業	宇宙事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
営業収益					
外部顧客への営業収益	25,064	33,708	58,772	—	58,772
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	792	1,833	2,626	△2,626	—
計	25,857	35,541	61,398	△2,626	58,772
セグメント利益	797	4,034	4,831	△185	4,646

(注1) セグメント利益の調整額△185百万円には、セグメント間取引消去30百万円と、各報告セグメントに配分していない全社費用△215百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「宇宙・衛星事業」としていた報告セグメントの名称を「宇宙事業」に変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの名称で記載しております。